

区民等の意見の概要と区の考え方

※網掛けの部分は、計画に反映させた意見

No.	該当頁	意見の概要	区の考え方	修正の有無
1	16	中央線沿線の木密地域においては、みどりが減少していることを問題視して対策を取る取組が必要である。 みどりの恩恵を受けられていない多くの区民がいることが「課題」であることをわかる指標となるようにすることが求められる。 接道部緑化率 緑被率、区民一人当たりの公園面積、などを14ゾーン区分別（地域毎）の表記（例：高円寺、松ノ木 阿佐谷北など数か所）にすることが、課題解決の基本となる。	中央線沿線の木密地域においては、公園をはじめとしたオープンスペースが少ないことは区としても課題と認識しています。具体的な取組についてはまちづくり基本方針の中で進めていきます。 多くの区民がみどりの恩恵を受けていると感じられるよう、指標として「みどりの豊かさに満足する区民の割合」を指標として設定しています。 接道部緑化率や緑被率については平成29年度みどりの実態調査報告書において14ゾーン別に集計をしています。その他の指標についても必要に応じて分かりやすく集計し、今後の取組につなげていきます。	無
2	18	気候変動の影響で大雨が降ることになったので、内水氾濫という文言を書き込むべきだ。	大雨による影響は、内水氾濫だけではありませんので、浸水被害として追記します。	有
3	20	生産緑地については、短期貸借制度を制定して、さらに損失補償制度も整備しておくことで、災害時に備えるべき。	生産緑地については、貸借制度を活用して、災害時のオープンスペースなど多様な機能を持つ都市農地を保全していきます。災害時の活用方法については所有者の方と協議し進めていきます。	無
4	33	主な取組のなかにZ E Hも入れるべきだ。	Z E Hについては、住宅の省エネルギーや再生可能エネルギーの推進として重要な取組ですが、東京都の新築戸建住宅への太陽光発電設備導入義務化の進捗状況や東京ゼロエミ住宅等の取組との整合を図ることも必要なことから、これらの動向を注視しつつ適切な周知に努めるとともに、取組を検討していきます。	無
5	33	各基本目標に関連するSDGsの目標のロゴが併記されているが、基本目標がどう関連・対応しているのか説明の表記が欲しい。	本計画の全体目標とSDGsについては、強く関連するものであり、その対応の表記等には工夫が必要と考えています。今後、環境基本計画や環境施策を周知する際には、分かりやすくお伝えできるよう工夫していきます。	無

No.	該当頁	意見の概要	区の考え方	修正の有無
6	33	5つの基本目標は、独立しているのではなく互いに関連している。各目標が一体となって目指す環境が達成されるという視点が欲しい。	区としても5つの基本目標は互いに関連しているものと考え、第3章の1「計画の目標」において、「全体目標を実現するため取組の方向性を分かりやすく伝えるため5つの基本目標を定めた」旨を示していますが、今後、計画を周知する中でより分かりやすくお伝えできるよう工夫していきます。	無
7	36	再生可能エネルギーの導入や省エネルギー対策等、温室効果ガスの排出を削減する取組を推進してほしい。	区は2050年ゼロカーボンシティの実現を目指して、再生可能エネルギー等の導入助成や省エネルギー対策助成、遊休区有地等を活用した再生可能エネルギー発電事業の調査・検討など、温室効果ガス排出量の一層の削減に取り組みます。	無
8	36	区内の温室効果ガス・二酸化炭素排出量について令和12年で半減する目標だが、どの程度の省エネをすると目標に達するかが不明確である。わかりやすい表現があると目標にしやすい。	82頁において「ご家庭での省エネポイント」として具体例を表記していますが、今後周知していく中で分かりやすくお伝えできるよう工夫していきます。	無
9	36	窓断熱に加え扉断熱を加えるべきだ。	区の助成制度には扉断熱も対象としているところですので、ご意見を参考に分かりやすい表記にします。	有
10	37	2050年カーボンニュートラルだけではなく2030年のカーボンハーフを明記するべきだ。	区では「2050年ゼロカーボンシティ」の実現に向けて、2030年までの目標について国より高い目標としている東京都の目標を参考に、区の目標や取組等も示していますが、カーボンハーフの記載も必要だと考えますので、ご意見を参考に分かりやすい表記にします。	有
11	37	2030年の目標値を60%削減まで高めてほしい。また、カーボンバジェットを考慮した各年の目標設定をしてほしい。	国はパリ協定を受け、工業化以前の水準と比較して、2050年までの平均気温の上昇を1.5度に抑えるための努力を追求することが世界的に急務であるとして、2050年カーボンニュートラル実現を目指し、2030年度の目標等を示しました。今般、この国の目標のもと、区では「2050年ゼロカーボンシティ」の実現に向けて、2030年までの目標について、国より高い東京都の目標を参考に、区の目標等を示しています。今後、国や都の目標が改められる等の状況が生じた際には見直しを検討します。	無

No.	該当頁	意見の概要	区の考え方	修正の有無
12	37	二酸化炭素の吸収についての目標も明記をすべきだ。	区では、交流自治体との連携のもと、区から排出された二酸化炭素を相殺するカーボンオフセット事業の検討を進めています。樹木による二酸化炭素の吸収については、樹種や樹齢等によって異なるとともに、各家庭や事業所における樹木の剪定や植栽の情報把握等が難しいこと等から目標の設定は困難ですが、国や東京都から何らかの方針が示された場合、具体的な取組や目標設定などを検討していきます。	無
13	37	目標値を達成するための具体策を明確に示してほしい。	各基本計画ごとに具体的な取組や、82頁において「ご家庭での省エネポイント」として具体例を示していますが、今後周知していく際には、分かりやすくお伝えできるよう工夫していきます。	無
14	37	他部署と連携し、「CO2を出さない」視点で区の事業の見直しを行ってほしい。	区では、これまでも施策・事業の目的に応じて、各部門が連携して取組を進めてきました。今後ゼロカーボンシティの実現に向けて区組織全体で取組を推進していきます。	無
15	38	災害時に避難拠点となる区立小中学校や区立施設において、太陽光発電設備・蓄電池に加え、電源の多重化としてコージェネレーションシステムや停電対応型の換気・冷暖房設備等の設置を推進すべきだ。	コージェネレーションシステム等の設置については、施設規模や費用対効果等について、施設の改築時等の際に検討します。	無
16	38	低公害車の表記について特に区別する必要がある場合を除き、「電動車」または「走行時に二酸化炭素等の排出ガスを出さない車」に表現を統一すべきだ。	ご意見を参考に、分かりやすい表記にします。	有
17	38	家庭や事業所の電力を再エネ電力に切り替えることの推進も重要ではないか。	ご意見のとおり、再生可能エネルギーの電力利用は重要と考えており、区では、家庭等を対象に太陽光発電システムや蓄電池等の導入助成の実施、遊休区有地等を活用した再生可能エネルギー発電事業の実施に向けた調査・研究等に取り組んでいます。その他、東京都の取組である、家庭に向けた再エネ電力の購入を促す事業を紹介するなど、今後も再生可能エネルギー由来電力の利用促進に努めます。	無

No.	該当頁	意見の概要	区の考え方	修正の有無
18	38	姉妹都市などと協力して再エネ比率を増やすことが重要ではないか。	区では、遊休区有地等を活用した再生可能エネルギー発電事業や、交流自治体と連携したカーボンオフセット事業の調査、研究等を開始したところです。今後も交流自治体等との連携を図り、再生可能エネルギーの利用拡大や省エネルギーの推進に向けた様々な取組を行っていきます。	無
19	38	区民や地域循環共生圏を巻き込んで政策を作り出していく参加の仕掛けが必要ではないか。	交流自治体と連携したカーボンオフセット事業や体験型森林環境学習の検討等、区民や交流自治体と連携した環境施策を推進していきます。	無
20	38	基本計画の具体的取り組みとして記載するのであれば、可能な限り推進するといった表現ではなく「80kW以上など」の数値目標を明言すべきである。	区立施設への太陽光等発電設備の設置については、施設規模や施設用途等を考慮しながら今後計画される施設の改築等の際に可能な限り推進していきます。	無
21	39	ヒートアイランド対策に、地中熱有効利用をいれるべきだ。	地中熱利用に関しては、ヒートアイランド対策に有効だと認識していますが、工事規模が大きくなることや費用の面など課題もあると考えています。現在区においては、東京都の住宅向け補助制度の案内を行っており、今後も国や都の動向を注視していきます。	無
22	39	省エネルギーのための区民等向け補助金について、手続きが煩雑であるためトータルの相談等できる仕組みを作ってほしい。	補助制度の手続きについては、これまでも利用促進に向けた見直しを行ってきたところですが、引き続き制度を利用したい区民等が的確に申請手続きができるよう、適宜見直しを行うとともに分かりやすい案内に努めます。	無
23	40	公園、道路、まちづくりにグリーンインフラを前提にした取組を進めるため、庁内のあらゆる部門と連携する体制を構築することを具体的に明記してほしい。	区ではこれまでも環境部門だけでなく、各部門と必要な連携を図りながら様々な施策や事業に取り組んできました。今後も各部門と連携した取組を推進していきます。	無

No.	該当頁	意見の概要	区の考え方	修正の有無
24	40	<p>具体的な取組として、以下の取組を提案する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・容器包装のリユースについて環境団体・市民との対話を進め、リユースビジネスや自治体によるリユース推進の可能性についての理解を深め、杉並区でどんなことが可能か検討する。 ・容器包装のリユースを地域レベルで進めるための予算と人員を確保する ・市民・企業によるリユースの取組を後押しするために、実証実験事業などを検討する ・杉並区として、リユース目標の設定を検討する（「2030年までに容器包装の〇〇%をリユースに移行する」など） 	<p>プラスチック製品については、プラスチック資源循環促進法を踏まえて製品プラスチックを含めた分別回収・資源化について検討を進めていきます。また、区で回収したペットボトルについては、環境負荷の少ないリサイクル手法（ボトルtoボトル）を導入する取組などを開始したところです。</p> <p>資源化の推進には分別の徹底が求められますので、今後、ご意見を参考に、区民等に分かりやすくお伝えできるよう工夫していきます。</p>	無
25	44	ワンウェイプラの削減について、区自らもプラの排出削減に努めてほしい。	区では、本庁舎にボトル対応型給水機の設置や、一部ペットボトル以外の飲料自動販売機設置を行うなど、ワンウェイプラスチックの削減等への取組を行っています。引き続きワンウェイプラスチックの削減等に努めていきます。	無
26	44	区施設でのペーパーレス化を一層進めてほしい。	基本目標Ⅰの取組Ⅰ－7に記載のとおり区では、紙ごみの排出削減に取り組んでいます。引き続きごみ排出量の抑制、適切な分別による資源化の取組に努めていきます。	無
27	46	<p>温暖化の適応策としてであれば「樹冠被覆率」が重要視されるべきで、ヒートアイランドであれば一定の面積当たり樹木エリアが分布している必要がある。生物回廊であれば連続性が確保されそれが指標化されるべきである。防災であれば配置も明確に計画されるべきである。</p> <p>生態系保全の指標が緑被率であることも違和感を感じる。生き物の種数なのか、指標となる種を特定して個体数を目標とするのか、生態系の状態＝豊かさを示す目標値である必要がある。今後の温暖化のことを考えると、これまでと別次元の区内の緑の保護育成計画により民有地の樹木を強く保護する仕組みが早急に必要である。</p>	<p>区では、昭和47年以降、5年に一回実施してきているみどりの実態調査で、緑被率をはじめ区内のみどりの実態を把握し、広報、HPで概要を公表しています。また、結果を区のみどりに関する施策やその見直しに反映しています。ご指摘のような細かい目的ごとの目標設定は、個別の施策の実現に向けて意義のあることですが、杉並区内の自然環境の保全という視点からまち全体の目標には、緑被率がふさわしいと考え、設定したものです。</p> <p>今後も状況の変化や令和4年度のみどりの実態調査の結果を反映した施策の検討・見直しに取り組んでいきます。</p>	無

No.	該当頁	意見の概要	区の考え方	修正の有無
28	46	二酸化炭素を吸収するみどりの保全という表現を前面に出し、目標に向けた指標の設定に、区内の二酸化炭素吸収量という項目を入れるべきだ。	区では、基本目標Ⅲに自然環境の保全・創出については温暖化対策の観点からも重要な取組を示すとともに、交流自治体との連携のもと、区から排出された二酸化炭素を相殺するカーボンオフセット事業の検討を進めています。樹木による二酸化炭素の吸収については、樹種や樹齢等によって異なるとともに、各家庭や事業所等における樹木の剪定や植栽の情報把握等が難しいこと等から目標の設定は困難ですが、国や東京都から何らかの方針が示された場合には、具体的な取組や目標設定などを検討していきます。	無
29	46	みどりのネットワークについて、鳥類が公園や屋敷林といったコアを行き来できるように、民有地の中に在来種による植栽を推奨、支援する仕組を行動指針の中に盛り込むべきだ。	みどりのネットワークについては、杉並区みどりの基本計画及び杉並区みどりのベルトづくり計画に基づき、河川や幹線道路をはじめとした骨格となるみどりのベルトのほか、民有地庭先のみどりをつなげる身近なみどりのベルトづくりを進めています。既存在来種の植物の活用は基本目標Ⅲの取組Ⅲ-20において、公園づくりにおいて実施しており、引き続き進めていきます。	無
30	48	ボランティア育成など農業従事者の支援の改革を図るとともに、各農園が連携し、一体的に杉並の農地を保全・活用する仕組みづくりを行ってほしい。	区は、ボランティアの育成に努めるほか、活動方法等の改善を図るなど、一層の農業従事者支援に努めることにより、引き続き、各農園を活用し農地の保全を図っていきます。	無
31	49	基本目標Ⅲ-9については遅野井川親水施設の記載だと思う。区民の憩いの場所になっているが、水源の事情により水量不足が問題となっているため、雨水涵養の検討をしてほしい。 また、現在暗渠となっている箇所についても、開渠に向け東京都と協議し、区民の憩いの場を広げるとともに、生き物の生息環境の幅を広げてほしい。	区では都による河川整備などの機会を捉えて、河川沿いの緑化や公園・緑地と一体となった親水護岸の整備、公園内の小さな流れや池・湿地の設置など様々な手法で水と親しめる環境づくりを推進しています。 また、河川施設を適切に管理することによって、安全で快適な河川環境を確保しています。ご指摘の暗渠については都立公園内という状況もあり様々な課題の一つとして考えています。	無

No.	該当頁	意見の概要	区の考え方	修正の有無
32	50	水鳥の棲む水辺創出事業について、区民と共同で河川や河川周辺の環境整備を行う実行事業を立ち上げてほしい。 河川内の植物の維持管理での伐採の仕方について、根こそぎ刈ってしまうことはぜひ避けていただきたい。	区では善福寺川において、『水鳥の棲む水辺』創出事業のコンセプトである「区民がつくる、カワセミの棲む自然豊かな水辺」の実現に向けて、様々な取組を進めています。その一環として「水辺環境の再生・創出」では、地域の小学生と共に善福寺川に棲む水鳥一斉調査の実施、環境団体が行う善福寺川をテーマとする活動の支援、シンポジウムの開催など、水辺環境について区民の方々の関心を高めるための啓発活動を幅広く行っていきます。その他、重点的な取組としては、雨水浸透ます設置の推進、都と連携した合流式下水道の改善などを進めています。今後も各取組を着実に進め、区民の皆様や関係機関と連携・協力して、潤いと安らぎのある水辺環境の再生・創出に取り組んでいきます。 河川内植物の維持管理については、河川構造物に支障をきたさないように毎年植物の伐採作業を実施していますが、植物を根こそぎ刈り、植物を除去するものではありません。 また、区内の河川はコンクリートの垂直に近い護岸で覆われている箇所が多く、河川内での環境整備を区民の皆様と協働で実施することは難しい状況にあると考えています。	無
33	52	河床内の流れについて部分的に緩やかな蛇行を作り出すなど、小さな自然再生で生き物にやさしい水辺環境に変えられますのでその辺りも今後検討、ぜひ採用ください。	河川については治水と環境の双方の課題を調整の上、生態系の保護や良好な水辺空間の整備により、自然型河川の回復を図ってまいります。	無
34	52	公園の整備ほかの内容は、気候変動にも繋がるものであることを記載してください。	公園の整備や気候変動に関しては主に基本目標Ⅰ及び基本目標Ⅲの取組において（「地球温暖化対策となる」と）記載しています。	無
35	55	区施設の緑化の推進という項目を入れ目標を立ててほしい。	区立施設の緑化については、基本目標Ⅰ及び、基本目標Ⅲの取組において記載しています。	無
36	59	二酸化炭素ガスの吸収の取組の促進のための具体的な取り組みを記載してください。	ご意見にある取組に関しては、主に基本目標Ⅲや基本目標Ⅴの取組において記載することとしており、具体的取組として自治体連携によるカーボンオフセット事業等を記載しています。	無

No.	該当頁	意見の概要	区の考え方	修正の有無
37	59	環境政策の根幹をなす環境学習については、参加者の属性の偏りが課題である。ターゲットとする層に届けたい情報が届くようにソーシャルメディアの積極的な活用が必要である。また、環境学習の内容も、参加者間で環境コミュニケーションにより環境に対する認識を確認しあうようなプログラムが望まれる。共通認識は区民が一体となって脱炭素社会の実現に取り組む上で大事であり、特に世代間の環境コミュニケーション環境問題に対する世代間の認識のギャップをなくし、杉並区の環境を次世代に引き継ぐために必要なプロセスである。	環境学習については、区民等に向けた講座・講演会や区立小学校全校での実施、多世代に向けた幅広い環境学習や交流自治体と連携した体験型森林環境学習の検討など、充実を図っていきます。	無
38	61	ゼロカーボンシティ宣言をおし進めるためには取組や意義を区民等に浸透させなくてはならない。気候危機問題の知識を得ることができる学習機会の場が必要だと思う。		無
39	61	多世代向け環境学習の担当が杉並清掃事務所単独となっているが、ごみの事だけではないと思う。環境課も担当となり、環境部門の事業で多世代向けに環境意識の向上のための仕組みを構築し、環境活動推進センターなどの活性化へつなぐ実施計画にしてほしい。	環境学習は脱炭素や自然環境の保全、資源を大切にすまちづくり等に向けた様々な取組について、多くの世代の方々が必要性を認識し行動していただくために実施していることから、ご意見を参考に修正します。	有
40	65	現在の環境活動推進センターは環境に関して魅力ある雰囲気作りが欠けている。多くの世代が魅力を感じる空間作りが必要だ。	2050年ゼロカーボンシティの実現には、区民や事業者はその必要性を認識し行動していただくことが重要です。その目標に向け、講座・講演等を環境活動推進センターにおいて実施していますが、今後より多くの人にご利用いただけるよう、受託事業者と協力しながら魅力ある環境活動推進センターの運営に努めていきます。	無
41	65	「区民の行動指針」と「事業者等の行動指針」との双方に、取り組みが始まる「製品プラスチック」の削減についても盛り込んでほしい。	製品プラスチックの中には、生活する上で必要な物や代替品のない物等もある一方で、ご指摘のとおり、製品プラスチックを削減することは今後重要な取組となります。こうしたことから、ご指摘の点を踏まえた表記に修正します。	有
42	65	「区民の行動指針」と「事業者等の行動指針」との双方に、区立施設及び販売事業者等における資源の拠点回収について、「積極的に利用する」旨の記載を加えてほしい。	ご意見を踏まえ、より分かりやすい表記にします。	有

No.	該当頁	意見の概要	区の考え方	修正の有無
43	73	過去の気温の上昇は本文で言及する方が説得力がある。	いただいたご意見を踏まえ、これまでの気温の推移がより分かりやすく伝わるよう、6頁の本文中でも記載します。	有
44	73	グラフ中の実績年に、元号をつけた方が分かりやすいのではないかと。	ご意見のとおり、より分かりやすくなるよう、元号を表記します。	有
45	75, 77	75頁:建物の円グラフ 文字が重なっている 77頁:農業の棒グラフ 資料が古い	ご指摘のグラフについては最新の数値を追記するとともに、見やすい表記にします。	有
46	82	環境配慮の行動例がわかりやすい。 絵入りの行動例のパフレットのようなものがあると行動しやすい。	今後環境基本計画や環境施策を周知する際には、行動例を活用するなど、より多くの区民に分かりやすくお伝えできるよう工夫していきます。	無
47	83	省エネの環境配慮行動例のみならず、環境施策全般にわたって絵等を用いて分かりやすく示すことが必要。	環境施策について、基本目標Ⅰ～Ⅴの取組はそれぞれ重要なことから、今後、環境基本計画・環境施策等を冊子化・周知する際には、より分かりやすくお伝えできるよう工夫していきます。	無
48	85	ワンウェイプラスチックの説明には「お惣菜やお弁当などを入れる食品用プラスチック容器」も入れるべきだ。	削減が容易なストロー・スプーン・フォークを例として挙げましたが、ご指摘の通り、総菜用容器等のプラスチック容器包装も、削減の必要があるワンウェイプラスチックです。用語説明の例に記載します。	有
49	6	「※」がついている用語について、巻末に説明があることなどわかりやすく表記してほしい。	本文中に※が付いている用語は、巻末に用語解説がある旨、目次のページに記載しました。また、複数ページにわたって記載のある用語もあることから、初出ページを記載するのではなく、用語一覧を五十音順に並べ替え、探しやすい表示に変更します。	有
50	85	用語解説に初めて掲出されたページを入れてほしい。		有
51	85	「用語解説一覧」 環境基本計画が小・中学生の環境学習の資料として役立つよう各用語に初出を入れたほうが分かりやすいのではないかと。		有
52	85	「用語解説一覧」中、SDGsの説明について「平成29年7月国連総会」と年数が和暦表記だが、SDGsが国際的共通目標であることから「西暦表記（和暦表）」とした方がよい。	いただいたご意見を踏まえ、ご指摘の項目を含め本文の記載についても和暦（西暦）の併記とします。	有
53	—	年号や西暦など表記を統一してほしい。		有
54	—	基本計画を手にした区民が課題に気づき、自ら行動につなげる編集上の工夫が必要である。具体的な話題を目につきやすい形で掲載してほしい。	82頁において「ご家庭での省エネポイント」として具体例を表記していますが、今後計画の冊子化・周知の際にはより分かりやすくお伝えできるよう工夫していきます。	無

No.	該当頁	意見の概要	区の考え方	修正の有無
55	—	<p>気候危機を自分自身の身近な問題とするために次のようにすると説得力が増すのではないか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・温暖化はすべての人間活動の結果であり、温暖化を止めるには一人一人がライフスタイルを見直す必要がある ・私達の日々の行動が地球のどこかに影響を与えている 	<p>環境基本計画（案）では環境配慮行動指針や「ご家庭での省エネポイント」など、区民等に身近に感じて取り組んでいただけることを示すとともに、地球温暖化対策やごみ削減、自然環境保全等環境施策については、講座・講演、イベント等を通して周知啓発に努めています。今後もライフスタイルの見直しの大切さを分かりやすくお伝えできるよう工夫していきます。</p>	無
56	—	<p>温暖化を止めるための脱炭素社会への移行は、ガマンの生活ではなくライフスタイルをアップデートするという視点を持つことで、脱炭素化に対する区民のイメージが変わるのではないか。未来を築くという前向きな姿勢につながり、気候危機に立ち向かうフォロワーが増えるのではないか。</p>		無
57	—	<p>地球温暖化計画策定の際に記述してほしい事項。</p> <p>①東京都の「ゼロエミッション東京戦略」との連携を明記し、都と区の具体的接点となる部署を新設してほしい。</p>	<p>いただいた意見については、今後、地球温暖化対策実行計画の策定に当たって参考とさせていただきます。</p>	無
58	—	<p>地球温暖化計画策定の際に記述してほしい事項。</p> <p>②専門家の論文等を施策に活用し、脱炭素化に向けて科学的に算出された指針が必要である。また、その指針作りには専門家との共同研究が必要であり、必要性を明記してほしい。</p>		無
59	—	<p>地球温暖化計画策定の際に記述してほしい事項。</p> <p>③広く区民の協力を得る為、脱炭素化の目標・実態・成果を情報公開する姿勢を明記すべきだ。区についての研究を専門家により行い、2050年脱炭素化を前提に2030年（中間目標点）まで成果の年次報告の方針を明示し、年次報告会を毎年開催し、区外にも情報発信するべきだ。また、他の自治体との情報交換を図り、有意義な施策を他から学び目標の達成度を高めるべきだ。</p>		無

No.	該当頁	意見の概要	区の考え方	修正の有無
60	—	地球温暖化計画策定の際に記述してほしい事項。 ④学校施設は太陽光発電設置の有望な候補地である。数校の学校と病院や役所施設を組入れたネットワークにより災害時避難施設も想定した強靱化を図る。 また、学校施設に太陽光発電を設置し、余剰電力を地域ネットワークによる融通し合うシステムを構築し、災害時にはブラックアウトにも対応できる強靱な体制を整備が可能である。		無
61	—	地球温暖化計画策定の際に記述してほしい事項。 ⑤再生可能エネルギーは未利用区有地のみの活用では不足なので、JRや私鉄各社、民間企業と連携を取り、鉄道、道路、河川を景観に配慮しながら、美しい再エネ創出空間にする。		無
62	—	地球温暖化計画策定の際に記述してほしい事項。 ⑥中高層の木造建築の建設が可能となり、学校等公共建築の木造化が推奨されているため、学校等公共建築からの木造建築の推進が求められる。		無
63	—	地球温暖化計画策定の際に記述してほしい事項。 ⑦区、区民、事業者、の協力だけでは間に合わない。区内のみに限定しない企業等から協力者を募り、そのことを明記するべきだ。		無
64	—	「気候市民会議」を開いてほしい。これは無作為抽出した区民に各専門家から正しい情報を提供し、対策の提案を参加者がまとめるというものである。		区が設置している環境清掃審議会では公募した区民も参加しており、専門家との意見交換を行うことや、専門家を講師とした講座・講演会なども開催しています。今後、ゼロカーボンシティ実現への取組のなかで、区民等に正しい情報が提供できるよう、環境学習の推進や、周知方法の工夫に努めていきます。

No.	該当頁	意見の概要	区の考え方	修正の有無
65	—	<p>2050ゼロカーボンシティ宣言は画期的であり高く評価できる。高い目標を掲げていることを評価する。しかし、そこに至る道筋は、はっきりと区民にわかるようには書かれていない。ゼロカーボンの達成は、これまでの省エネや創エネの取り組みでは達成は不可能で、区の施策の総合的な取り組みが必要だ。小中学校で環境学習は実施されているが、地球温暖化防止の内容を加えた学習内容が必要だ。また、すぎなみエコチャレンジ事業を更に発展させて、ゼロカーボンシティ実現に向けた「行動計画」の策定を位置づけるべきだ。区民一体となって、取り組んでいきたい。</p>	<p>2050ゼロカーボンシティの実現に向けて、各基本目標と目標に向けた指標や具体的な取組、区民等に向けた環境配慮行動指針や、ご家庭での省エネポイントなど、示していますが、今後、より分かりやすく周知できるよう工夫に努めていきます。また、環境学習については、区民等に向けた講座・講演会や区立小学校全校での実施、多世代に向けた幅広い環境学習や交流自治体と連携した体験型森林環境学習の検討など、充実を図っていきます。</p>	無